

## 109回 景気分析と予測

2016年8月30日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や高知工科大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

### 目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-17
付表主要月次統計	18-20

### 予測のハイライト

#### 新経済対策を考慮し予測を小幅上方修正

1. GDP1次速報値によれば、4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+0.2%(前期比+0.0%)と2四半期連続のプラスとなった。実績は市場コンセンサスから幾分下振れた。内閣府は季節調整において閏年調整を行っておらず、その分4-6月期の成長率を押し下げたようである。閏年要因を均せば、年前半2四半期は小幅(1%程度)のプラス成長となり、景気は緩やかな回復といえよう。
2. 4-6月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は前期比+1.2%ポイントと2四半期連続のプラスだが、純輸出は同-1.0%ポイントと4四半期ぶりのマイナスとなった。民間最終消費支出と民間住宅が伸び、公的固定資本形成も増加する一方で、民間企業設備と輸出が減少したのは懸念材料である。
3. 2015年以降足下まで、財貨・サービス輸出の伸びは前期比プラス・マイナスを繰り返しており、均せば横ばいの動きとなっている。BREXITの影響は当面は限定的だが、今後は一定の影響が出てくる。米国経済の回復は緩やかで、中国経済も低迷から脱出できていない。しばらくは、日本経済にとって輸出市場の回復見込みは薄い。
4. 4-6月期GDP1次速報値を織り込み、2016年度の実質GDP成長率は前年を幾分下回る+0.7%、17年度は+1.0%と予測する。前回(第108回)予測に比して、16年度0.2%ポイント、17年度0.3%ポイント、いずれも上方修正となった。16年度は純輸出が世界経済の低迷、円高の進行から前回予測から下方修正、一方民間需要と公的需要が上方修正された。民間最終消費支出や民間住宅が幾分回復するが、企業設備が低調で輸出が減少し、成長牽引役が不在の状況となる。
5. 前回予測における財政政策の想定は、消費増税の再延期と補正予算の効果のみであった。今回は新たに経済対策(「未来への投資を実現する経済対策」)の影響を考慮した結果、公的需要は16-17年度にわたり景気を下支える。純輸出は横ばいだが、民間需要と公的需要が成長を支えるパターンである。
6. 足下消費者物価コア指数は前年比マイナスが続いている。これを織り込み、同指数のインフレ率は2016年度-0.2%、17年度+0.6%と予測。国内企業物価指数は-2.7%、+0.1%となる。GDPデフレーターは+0.2%、+0.2%と予測している。日銀は7月の展望レポートの中で、消費者物価コア指数の見通しを、16年度+0.1%、17年度+1.7%としているが、実現には困難が伴うと思われる。

## 予測結果の概要

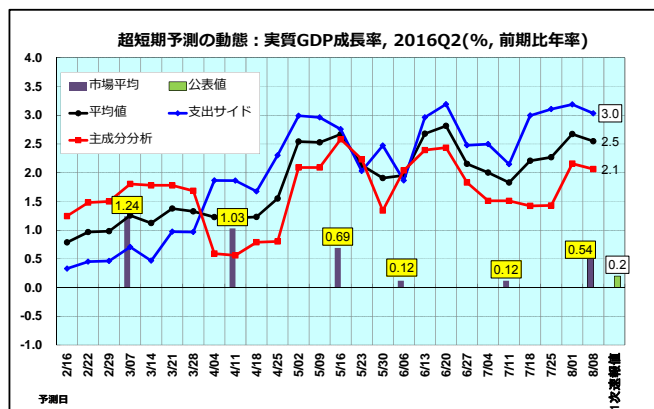
	今回 (2016/8/30)				前回 (2016/6/2)			
	2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017
実質国内総生産 (%)	▲ 0.9	0.8	0.7	1.0	▲ 0.9	0.8	0.5	0.7
民間需要 (寄与度)	▲ 1.6	0.6	0.3	0.6	▲ 1.6	0.5	▲ 0.0	0.5
民間最終消費支出 (%)	▲ 2.9	▲ 0.2	0.6	0.7	▲ 2.9	▲ 0.3	0.2	0.5
民間住宅 (%)	▲ 11.7	2.4	5.9	0.4	▲ 11.7	2.4	0.2	3.3
民間企業設備 (%)	0.1	2.1	0.2	1.2	0.1	1.6	0.2	2.3
民間在庫投資 (寄与度)	0.5	0.3	▲ 0.3	0.1	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
公的需要 (寄与度)	▲ 0.1	0.2	0.5	0.4	▲ 0.1	0.2	0.3	0.2
政府最終消費支出 (%)	0.1	1.6	1.8	1.0	0.1	1.6	1.5	0.9
公的固定資本形成	▲ 2.6	▲ 2.7	2.4	4.9	▲ 2.6	▲ 2.2	0.4	1.2
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	0.8	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.8	0.1	0.2	▲ 0.0
財貨サービスの輸出 (%)	7.9	0.4	▲ 0.5	2.0	7.9	0.4	1.6	2.3
財貨サービスの輸入 (%)	3.4	▲ 0.0	▲ 0.2	2.3	3.4	▲ 0.1	0.2	3.0
名目国内総生産 (%)	1.5	2.2	0.9	1.2	1.5	2.2	0.4	▲ 0.3
国内総生産デフレーター (%)	2.4	1.4	0.2	0.2	2.4	1.4	▲ 0.1	▲ 1.0
国内企業物価指数 (%)	2.8	▲ 3.2	▲ 2.7	0.1	2.8	▲ 3.2	▲ 2.6	0.4
消費者物価コア指数 (%)	2.8	▲ 0.0	▲ 0.2	0.6	2.8	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4
鉱工業生産指数 (%)	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.1	1.6	▲ 0.5	▲ 1.0	0.7	2.1
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 10.6	4.6	5.4	▲ 1.2	▲ 10.6	4.6	3.6	▲ 3.5
完全失業率 (%)	3.5	3.3	3.1	3.1	3.5	3.3	3.2	3.2
経常収支 (兆円)	8.7	18.0	17.9	16.7	8.7	18.0	20.4	17.9
対名目GDP比 (%)	1.8	3.6	3.5	3.3	1.8	3.6	4.1	3.6
原油価格 (ドル/バレル)	83.3	46.1	46.2	56.6	83.3	46.1	44.3	50.2
為替レート (円/ドル)	109.9	120.1	105.0	108.5	109.9	120.1	112.7	118.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.4	2.6	1.6	2.4	2.4	2.4	1.8	2.7

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

## 景気の現況

### 4-6 月期実質 GDP 成長率は2 四半期連続のプラス成長、閏年要因を除けば前半は1%程度の成長

8月15日発表のGDP1次速報値によれば、4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+0.2%(前期比+0.0%)と2四半期連続のプラスとなった。実績は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査:+0.54%)から幾分下振れた。CQM最終予測は、支出サイドが前期比年率+3.0%、生産サイドが同+2.1%、平均同+2.6%である。実績より大幅に上振れた(理由は後述)。



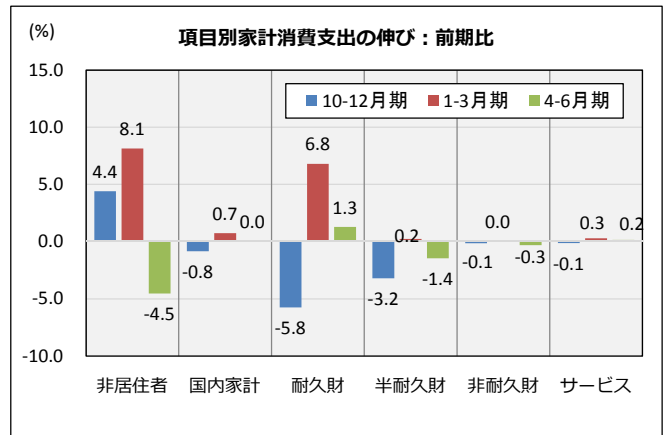
内閣府は季節調整において閏年調整を行っておらず、その分4-6月期の成長率を押し下げたようである。閏年要因を除けば、前半2四半期は小幅(1%程度)のプラス成長となっており、景気は緩やかな回復といえよう。

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出
13Q2	2.6	2.4	0.1	1.6	-2.2	0.5	0.6	1.9	-2.4	3.1	-0.5
13Q3	2.0	0.8	0.5	0.2	0.9	0.1	0.9	-0.2	-1.0	3.3	-1.3
13Q4	-0.3	0.1	0.4	0.5	0.5	0.0	0.1	0.1	-2.0	1.7	-1.9
14Q1	5.1	5.3	0.3	2.6	-1.9	-0.1	-0.3	3.6	-4.3	5.9	-0.8
14Q2	-8.0	-11.7	-1.5	-2.3	5.1	-0.2	-0.7	0.3	3.0	-11.4	3.3
14Q3	-2.4	0.1	-0.9	-0.3	-2.5	0.2	0.2	1.0	-0.5	-3.0	0.6
14Q4	2.2	1.4	0.0	-0.1	-0.9	0.3	0.2	2.3	-1.0	0.8	1.4
15Q1	4.9	0.1	0.3	1.7	2.5	0.2	-0.3	1.2	-0.9	4.4	0.4
15Q2	-1.7	-1.5	0.2	-0.5	1.3	0.3	0.2	-3.1	1.5	-0.1	-1.6
15Q3	2.0	1.1	0.1	0.4	-0.4	0.2	-0.4	1.8	-1.0	1.1	0.8
15Q4	-1.7	-1.9	-0.1	0.7	-0.7	0.6	-0.6	-0.7	0.9	-2.0	0.2
16Q1	2.0	1.6	0.0	-0.4	-0.4	0.7	0.0	0.1	0.4	1.5	0.5
16Q2	0.2	0.4	0.6	-0.2	-0.1	0.2	0.4	-1.1	0.0	1.2	-1.0

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

4-6 月期実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、内需は

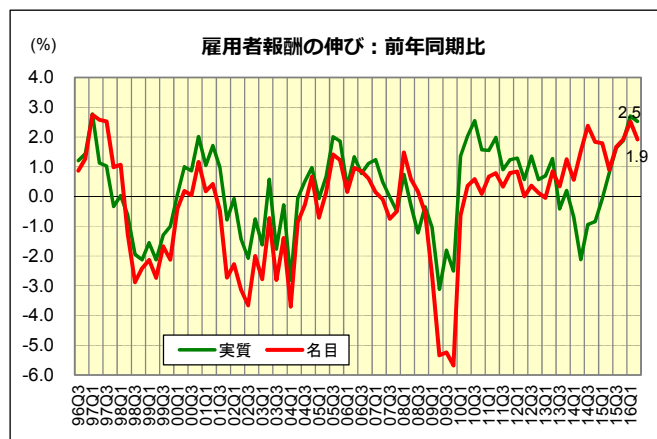
+1.2%ポイントと2四半期連続のプラスだが、純輸出は-1.0%ポイントと4四半期ぶりのマイナスとなった。民間最終消費支出と民間住宅が伸び、公的固定資本形成も増加する一方で、民間企業設備と輸出が減少した。



民間最終消費支出は閏年効果の反動にもかかわらず前期比+0.2%と2四半期連続の増加(年率寄与度+0.4%ポイント)となった。ただ10-12月期の大幅落ち込み(同-0.6%)を2四半期でほぼ相殺した程度で、依然、民間消費の基調は弱いといえよう。国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比+1.3%増加した(2四半期連続のプラス)。またサービス支出も同+0.2%増加した(2四半期連続のプラス)。一方、衣料品等の実質半耐久財は同-1.4%減少し(2四半期ぶりのマイナス)、食料などの非耐久財も同-0.3%減少した(2四半期ぶりのマイナス)。民間最終消費支出にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同-4.5%と14四半期ぶりのマイナスとなった。訪日外客数は着実に増加しているが購入単価の低下が影響している。

雇用・所得環境は改善している。4-6月期の名目雇用者報酬は前年同期比+1.9%増加(1-3月期+2.5%)し、13四半期連続のプラス。実質雇用者報酬も同+2.5%増加(1-3月期+2.7%)し、5四半期連続のプラスとなった。1人当たりの賃金の改善は緩やかであるが、雇用の改善が雇用者報酬の底を厚くしている。また消費者物価コア指数も3月以

降 4 カ月連続で前年比下落しており、2016 年は実質賃金の下支えが期待できる。



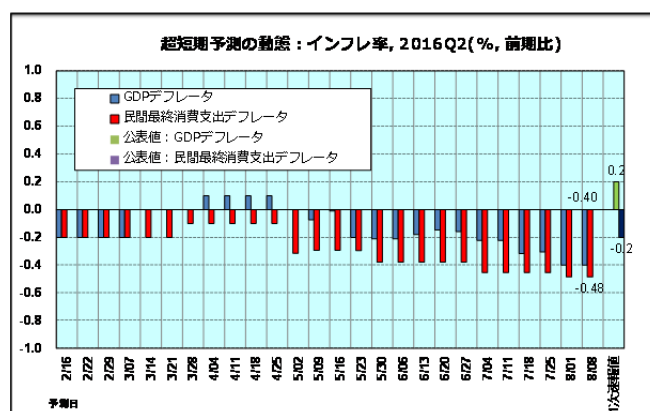
固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+5.0%増加し(年率寄与度+0.6%ポイント)、3 四半期ぶりのプラスとなった。一方、4-6 月期の新設住宅着工戸数(年率季節調整ベース)は100.5 万戸となり前期比+6.2%と 2 四半期連続の増加となった。進捗ベースで計上される実質民間住宅は 7-9 月期に増加する可能性が高い。

一方、実質民間企業設備は前期比-0.4%(年率寄与度-0.2%ポイント)と 2 四半期連続で減少した。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、4-6 月期は前期比-9.2%減少し 3 四半期ぶりのマイナスとなった。新たに発表された 7-9 月期の事前見通しは同+5.2%だが、4-6 月期の落ち込みを上回る勢いはない。先行き、企業設備に景気の牽引役は期待できない。

実質民間在庫品増加の実質 GDP 成長率への寄与度は-0.1%ポイント(年率ベース)にとどまった。4 四半期連続のマイナス寄与だが、在庫調整に足踏みがみられる。

実質公的需要は前期比+0.6%(年率寄与度+0.6%ポイント)増加し 3 四半期連続のプラス。うち、実質政府最終消費支出は同+0.2%(年率寄与度+0.2%ポイント)増加し 8 四半期連続のプラス。一方、実質公的固定資本形成は同+2.3%(年率寄与度+0.4%ポイント)増加し 2 四半期連続のプラスとなった。補正予算の効果が出てきたようである。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-1.5%と 2 四半期ぶりのマイナスとなった。うち、財貨の輸出は同-1.8%と 2 四半期ぶりのマイナス、サービス輸出も同-0.2%と 3 四半期連続で減少した。先述したように、非居住者家計の国内での直接購入が 14 四半期ぶりのマイナスとなったことが影響している。一方、財貨・サービスの実質輸入は内需の停滞から同-0.1%減少し、3 四半期連続のマイナス。うち、財貨の輸入は同-1.0%と 2 四半期ぶりのマイナス、サービス輸入は同+4.3%と 2 四半期ぶりのプラスとなった。



デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比-0.2%低下した。4 四半期連続のマイナス。うち、民間最終消費支出デフレーターは同-0.2%(CQM:-0.5%)と 3 四半期連続の低下となった。民間企業設備デフレーターは同-0.3%低下し、3 四半期連続のマイナスとなった。一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが前期比-2.1%と 4 四半期連続のマイナス。輸入デフレーターは同-4.5%低下し 6 四半期連続のマイナスとなった。

国内需要デフレーターは低下したが、交易条件は改善(6 四半期連続のプラス)したため、GDP デフレーターは前期比+0.2%(CQM:-0.4%)となり、7 四半期連続のプラス。前年同期比も+0.8%と 10 四半期連続のプラスとなった。

下表は 4-6 月期 CQM の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質 GDP 成長率予測は実績から大幅に上振れた。背景としては、国内需要は幾分過大予測にとどまったが、純輸出が大幅な過大予測となったためである(予測

0.2%ポイント→実績-0.3%ポイント)。

超短期予測と実績 2016年4-6月期

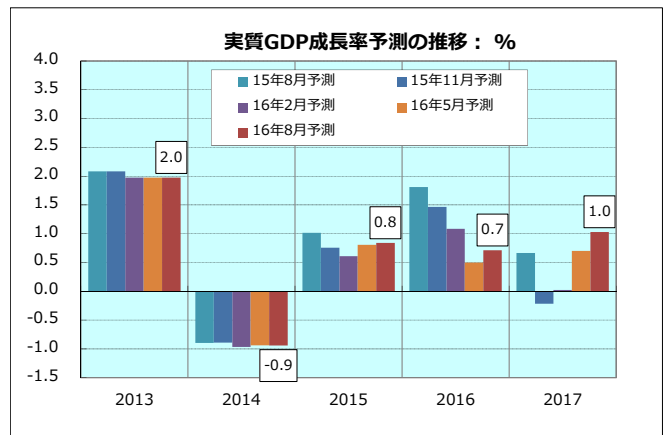
前期比：%

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.7	0.0
前期比年率	3.0	0.2
民間最終消費支出	-0.1	0.2
民間住宅	6.7	5.0
民間企業設備	1.5	-0.4
民間企業在庫品増加(*)	0.0	0.0
政府消費	0.4	0.2
公的固定資本形成	2.6	2.3
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.2	-0.3
財貨・サービスの輸出	0.6	-1.5
財貨・サービスの輸入	-1.0	-0.1
GDPデフレーター	-0.4	0.2
総需要	0.5	0.0
民間需要	0.4	0.2
公的需要	0.7	0.6

\*印は寄与度、

うに修正されてきたのかを見たものである。

今回と前回(6月2日発表)の予測を比較すると、2016年度の実質成長率は0.2%ポイント(+0.5%→+0.7%)、17年度は0.3%ポイント(+0.7%→+1.0%)、いずれも小幅上方修正となった。なお前回予測では、消費増税が実施された場合(メインシナリオ)と再延期された場合(サブシナリオ)の予測を示したが、今回予測と比較しているのはサブシナリオである。



## 予測の概要

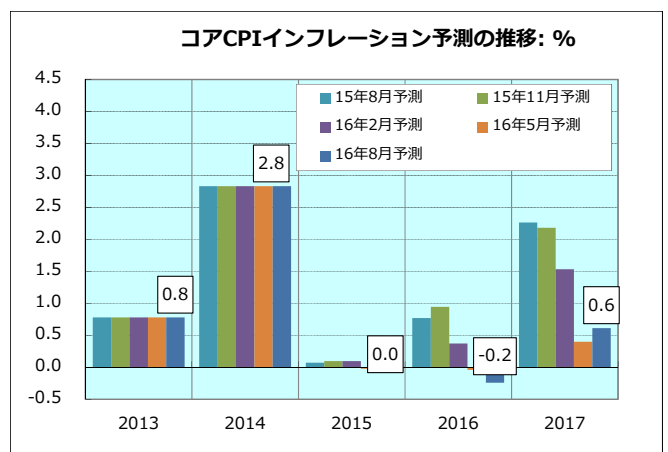
標準予測：2016-2017年度

### (1) 予測結果：実質成長率は16年度+0.7%、17年度+1.0%、いずれも小幅上方修正

新たに2016年4-6月期の1次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、16-17年度の日本経済の見通しを改定した(以下、予測結果の概要 p2 及び予測結果の詳細表 p13-p17 を参照)。今回、実質GDP成長率を16年度+0.7%、17年度+1.0%と予測。暦年では、16年+0.5%、17年を+1.2%と予測した。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのよ

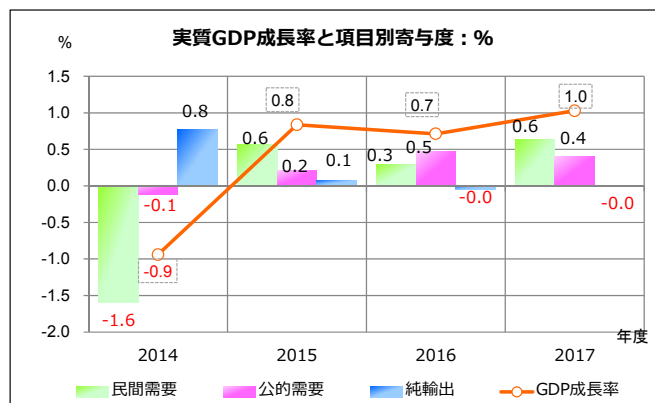
2016年度は純輸出が前回予測から下方修正されたが、民間需要と公的需要が幾分上方修正されたためである。民間最終消費支出や民間住宅が幾分回復するが、企業設備が低調で輸出が減少し、はっきりとした成長牽引役が不在の状況となる。17年度は純輸出が横ばい。民間需要と公的需要が成長を支える。



また消費者物価コア指数インフレーションについては、2016年度を-0.2%、17年度+0.6%と予測している。16年度は-0.2%ポイント(-0.0%→+0.2%)下方修正、17年度は+0.2%ポイント(+0.4%→+0.6%)上方修正となった。16年度は円高の影響を、17年度は原油価格回復の影響を前回から強く見た。

## (2) 予測のポイント：依然牽引力不足の脆弱な回復だが財政政策が下支え

実質GDP成長率への寄与度を主要項目別に見ると、2016年度は、民間需要が+0.3%ポイント(前回-0.0%ポイント)、公的需要が+0.5%ポイント(前回+0.3%ポイント)、純輸出が-0.0%ポイント(前回+0.2%ポイント)となり、景気の回復は前年より幾分緩やかである。15年度と比較して、民間需要と純輸出の寄与度は低下するが、公的需要の寄与度は上昇する。総合的に見て、牽引力不足の脆弱な回復が続く。17年度は純輸出が引き続き回復力を欠くが(-0.0%ポイント)、民間需要は回復し(+0.6%ポイント)、公的需要が財政政策により引き続き景気を押し上げる(+0.4%ポイント)パターンとなる。

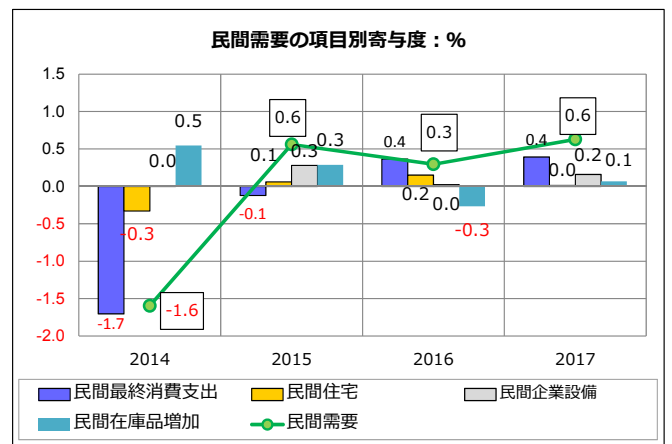


民間需要の中身を見ると、2016年度は実質民間最終消費支出が+0.4%ポイント、実質民間住宅は+0.2%ポイント、実質民間企業設備は0.0%ポイント、実質民間在庫品増加は-0.3%ポイントの寄与度となる。前回予測から、民間住宅の寄与度は上昇するが、民間企業設備の寄与度は低下する。17

年度は実質民間最終消費支出が+0.4%ポイント、実質民間住宅は0.0%ポイント、実質民間企業設備は+0.2%ポイント、実質民間在庫品増加は+0.1%ポイントの寄与度となる。民間最終消費支出の寄与度は前回予測から幾分上振れ、民間企業設備の寄与度は下振れる。

実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増加)の寄与度は、2016年度+0.5%ポイント(前回+0.3%ポイント)、17年度+0.4%(前回+0.2%ポイント)となる。16年度は補正予算の拡大を見込み、また8月2日に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策」の効果を盛り込み前回から上方修正されている。

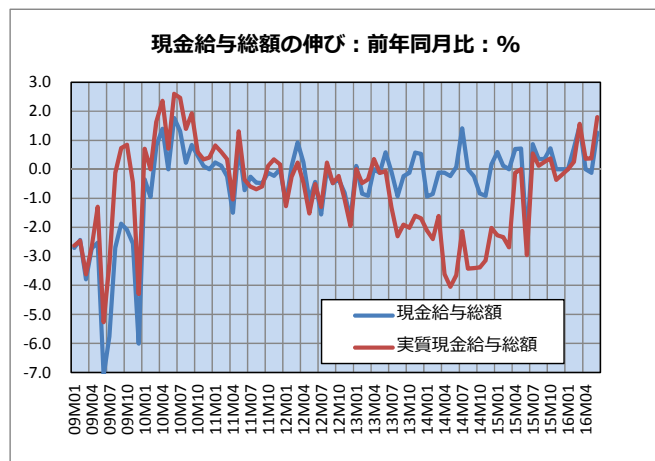
実質純輸出の寄与度は、16年度-0.0%ポイント(前回+0.2%ポイント)と15年度同様に低迷し、17年度も-0.0%ポイント(前回+0.4%ポイント)と低迷し、景気の抑制要因となる。標準予測ではIMFの世界経済の見方(World Economic Outlook, July 2016)を踏襲している。世界経済の伸びは、16年(+3.1%)、17年(+3.4%)幾分か加速すると想定しているが、BREXIT(英国のEU離脱決定)の影響を反映して前回より下方修正となっている。



景気回復の程度は雇用者所得の動向にかかっているといっている。毎月勤労統計調査(確報値：調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、6月の現金給与総額は前年比+1.4%増加し3カ月ぶりのプラスとなった。3月以降連続して消費者物価コア指数が下落したこともあり、6月の実

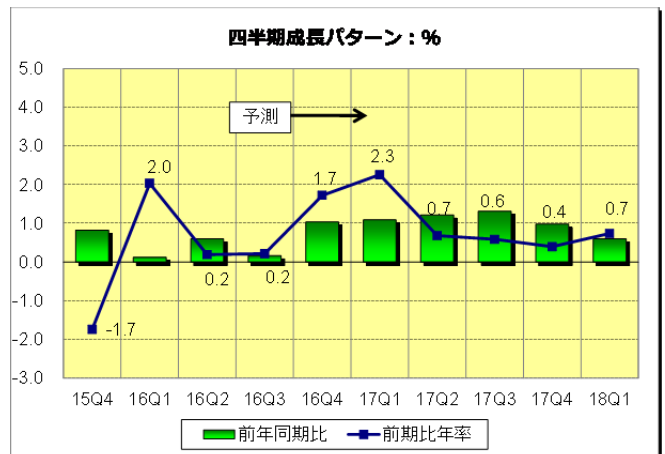
質現金給与総額(実質賃金)は同+2.0%増加し、5 カ月連続のプラスとなった。

一人当たり賃金の伸び(SNA ベース)は、2016 年度 +0.4%(前回 : +0.5%)、17 年度+0.7%(前回 : +0.5%)と予測している。16-17 年度は堅調な雇用に加え実質賃金の伸びがプラスとなるため実質雇用者報酬が増加し、実質民間最終消費支出は回復に向かう。



労働市場は依然堅調を維持している。6 月の有効求人倍率(季節調整済み)は 1.37 倍となった。前月から+0.01 ポイント上昇した。4 カ月連続の上昇で、1991 年 8 月(1.40)以来の高水準である。6 月の完全失業率(季節調整済み)は 3.1%となり、前月比-0.1%ポイント低下した。3 カ月ぶりの改善。完全失業率は、16 年度 3.1%(前回 : 3.2%)、17 年度 3.1%(前回 : 3.2%)と予測している。

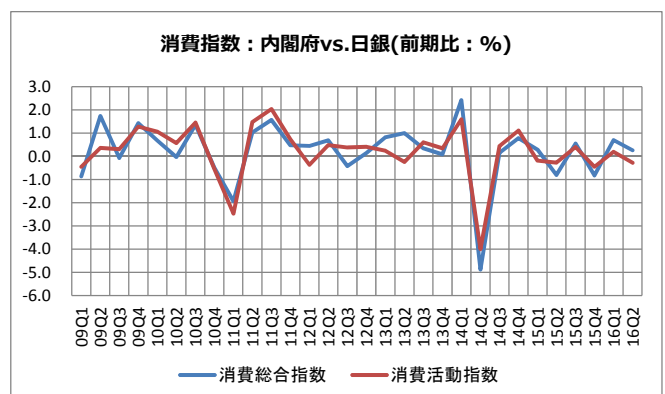
実質 GDP 成長率の四半期パターンを見れば、2015 年度はプラス・マイナスと一進一退を繰り返し、結果として停滞色の強い 1 年であった。中国経済の先行き不安や 16 年初来の金融・資本市場の混乱、また 6 月の英国の EU 離脱は更なる混乱をもたらした。加えて、株価の低迷や円高の進行は景気のダウンサイドリスクを高めている。4-6 月期は 2 四半期連続のプラス成長となったが、企業設備と輸出が減少しており、成長牽引役が不在の状況となっている。一方で、新たな経済対策の影響もあり、16 年度後半から 17 年度前半にかけて、成長率は回復していく。



### (3)家計部門：幾分回復の兆し見える民間最終消費支出

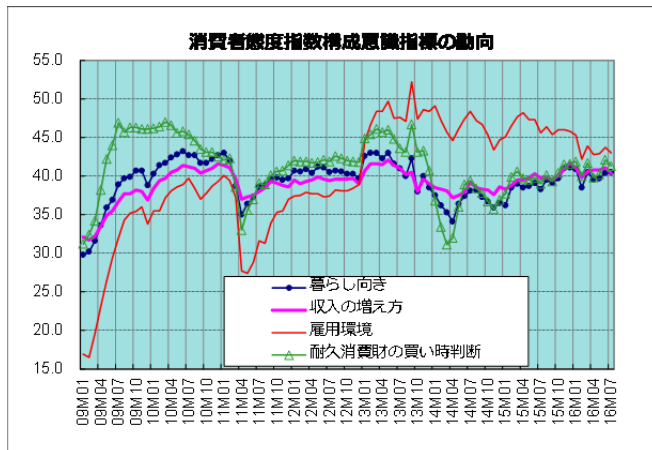
内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整済み)は、6 月に前月比+0.4%上昇した。3 カ月ぶりのプラス。結果、4-6 月期の消費総合指数は前期比+0.3%増加した。閏年の影響にもかかわらず、2 四半期連続のプラスとなった(1-3 月期同+0.7%、10-12 月期同-0.8%)。

一方、日本銀行の消費活動指数(季節調整済み)は 6 月に前月比+0.2%上昇し、2 カ月連続のプラスとなった。結果、4-6 月期は前期比-0.3%低下した。2 四半期ぶりのマイナス(1-3 月期同+0.2%、10-12 月期同-0.4%)。4-6 月期の消費指数の変化(前期比)の方向は、内閣府と日銀で異なるが、いずれも 1-3 月期より減速している。



雇用者報酬が緩やかに回復する中で気になるのは消費性向の動向である。7 月の消費動向調査(調査基準日 7 月 15 日)

によれば、消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月比-0.5ポイント低下し41.3となった。3カ月ぶりの悪化。BREXITの影響(円高進行)やボーナスの伸びの鈍化などが反映されたようである。内閣府は「消費者マインドは、足踏みが見られる」と基調判断を前月から据え置いた。



2016年度の実質民間最終消費支出は+0.6%(前回: +0.2%)と3年ぶりのプラス成長となる。センチメントに改善が見られぬが、実質所得が緩やかに回復するためである。17年度はセンチメントが緩やかに回復し実質所得もプラスを維持するため+0.7%(前回: +0.5%)となる。



国土交通省によれば、6月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は前月比-1.3%減少し、8万3,708戸(年率換算で100.4万戸)となった。6カ月ぶりのマイナスだが、4-6月期は前期比+6.2%増加し、2四半期連続のプラスとなった。昨年夏場か

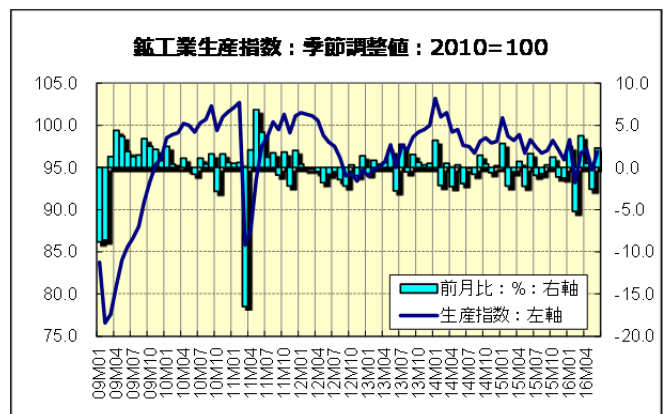
ら減速感が出ていたが、持ち直しが続いている。GDPの民間住宅は進捗ベースで計上されることから、7-9月期も前期比プラスとなろう。マイナス金利の影響を受け住宅ローンは歴史的な低金利が続いており、住宅の基調はしばらく強い状態が続こう。2016年度の実質民間住宅は+5.9%(前回: +0.2%)、17年度+0.4%(前回: +3.3%)と予測する。足下の好調を反映して、前回予測から2016年度を上方修正し、17年度を下方修正した。

#### (4)企業部門: 生産は幾分回復も依然下振れリスク高い企業設備

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、6月の生産指数は前月比+2.3%上昇した。2カ月ぶりのプラス。結果、4-6月期は前期比+0.2%となった。2四半期ぶりのプラスだが、1-3月期は同-1.0%であるから生産の基調は弱いといえよう。

製造工業生産予測調査によると、7月の製造工業生産は前月比+2.4%(6月調査の見込みは+1.3%)、8月は同+2.3%といずれも増産が見込まれている。

後半の回復を織り込んでも前半の落ち込みの影響で、2016年度の鉱工業生産指数は-0.1%(前回: +0.7%)と小幅のマイナスで3年連続の減産となろう。17年度は+1.6%(前回: +2.1%)と4年ぶりの増産を予測している。足下の生産の弱さを反映し、16年度予測を下方修正した。

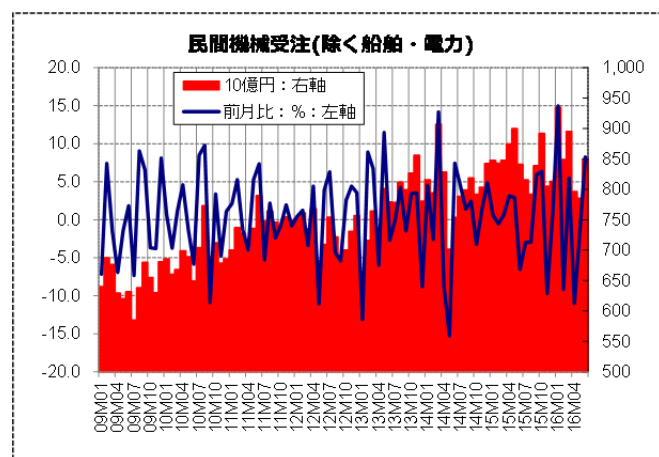


民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需: 季調済み)は、6月に前月比+8.3%増加し



た。3カ月ぶりのプラスで、2016年1月(+15.0%)以来の高い値となったが、4-6月期は前期比-9.2%減少し、3四半期ぶりのマイナス。4-6月期事前見通しは前期比-3.5%であるから、大幅な減少率といえよう。同時に発表された7-9月期の見通しは前期比+5.2%だが、4-6月期の落ち込み(-9.6%)を回復する勢いはない。円高による企業業績下押し圧力が強まっており、原油価格も低水準ながら緩やかに上昇していることから、企業の収益環境懸念は高まっている。民間企業設備については、下振れリスクが高い。

2016年4-6月期の実質民間企業設備は前期比-0.4%と小幅ながら2四半期連続で減少した。企業収益環境懸念の高まりから、2017年度の予測値を下方修正した。16年度+0.2%(前回:+0.2%)とほぼ横ばい、17年度は+1.2%(前回:+2.3%)と緩やかな拡大にとどまる。

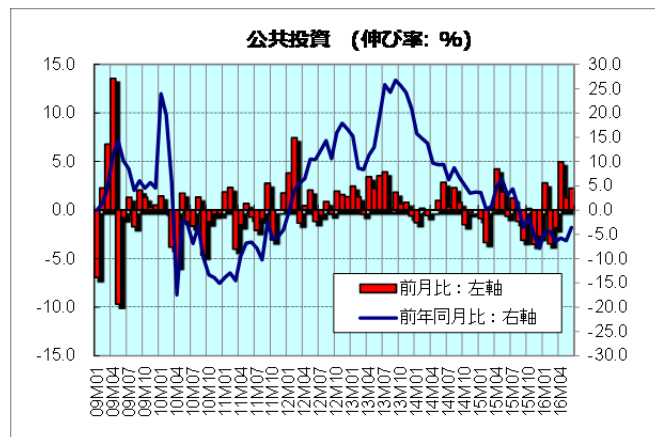


### (5) 公的部門：景気下支えに貢献

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、6月の公共工事は前年比-3.6%減少し10カ月連続のマイナスとなった。季節調整値(筆者推計)は前月比+2.2%増加し3カ月連続のプラス。公共工事は補正予算や本予算の前倒し効果が出てきたようであり、4-6月期は前期比+4.1%と4四半期ぶりの拡大となった。

公共投資の先行指標である公共工事請負金額は7月に前年比-6.9%減少し2カ月連続のマイナス。季節調整値(筆者推計)でも前月比-13.9%減少し、3カ月連続のマイナス。

結果、7月実績は4-6月平均比-18.8%減少した。4-6月期の公共工事請負金額は3四半期連続の前期比プラスとなったが、7月はペースダウンした。



新たな財政政策(Box参照)の効果が出てくるまでに時間がかかり、一時的に減速局面が出てくる可能性があるが、2016年度後半から次年度前半にかけて再び公共投資は増加に転じる。結果、実質公的固定資本形成の伸びは、16年度は+2.4%(前回:+0.4%)、17年度は+4.9%(前回:+1.2)と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは、16年度+1.8%(前回:+1.5%)、17年度+1.0%(前回:+0.9%)と想定している。結果、公的部門は16-17年度経済成長の半分程度を説明する。

### Box：新たな経済対策

G7伊勢・志摩サミット終了後の5月28日、安倍首相は消費増税を2019年10月に2年半先送りする意向を示し、6月1日に国民に説明した。その後参議院選挙を挟み、安倍首相はアベノミクスを加速すると宣言した。選挙での勝利を受け、政府は8月2日に新たな経済対策(「未来への投資を実現する経済対策」)を閣議決定した。

事業規模合計は28.1兆円であり、経済対策としては過去3番目の水準となっている。うち、財政措置を伴うのが、(1)国・地方の財政支出7.5兆円、(2)財政投融资6兆円の計13.5兆円である。これらに、(3)政府系金融機関による融資や民間支出分を含めている。

注意を要するのは財政支出が2016単年度ではなく複数年にわたることである。7.5兆円の財政支出は、国の支出分6.2兆円、地方支

出分 1.3 兆円からなるが、国の支出分のうち 1.7 兆円は 17 年度以降の予算に計上される。地方分も考慮すると 16 年度 2 次補正分は 5 兆円を幾分上回る程度と見られている。

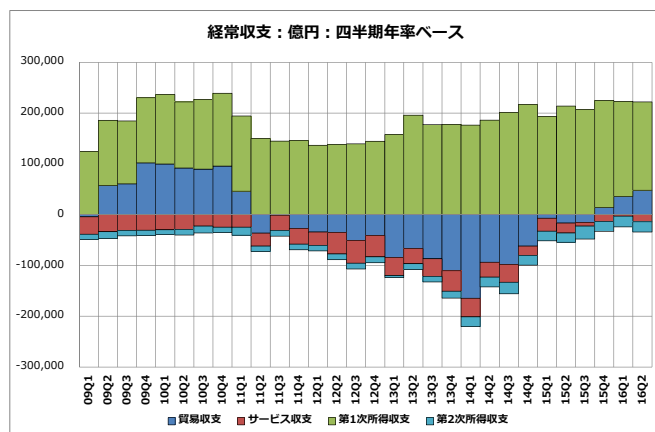
総じてみると公共投資が多く、短期的な景気刺激策といえよう。潜在成長率の引き上げにこの程度の効果があるかは検証が必要である。

	財政措置	うち 国・地方の歳出	うち 財政投融资
I 一億総活躍社会の実現加速	3.4兆円	2.5兆円	0.9兆円
II 21世紀型のインフラ整備	6.2兆円	1.7兆円	4.4兆円
III 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	1.3兆円	0.6兆円	0.7兆円
IV 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	2.7兆円	2.7兆円	0.0兆円
合計	13.5兆円	7.5兆円	6.0兆円

### (6) 対外部門：円高転換により停滞する輸出

財務省の国際収支状況(速報)によると、6月の経常収支は 9,744 億円となった。2014 年 7 月以降、24 カ月連続の黒字となり、黒字幅は前年同月比+80.1%拡大した。季節調整値は 1 兆 6,484 億円と 27 カ月連続の黒字となり、前月比+16.5%拡大した。3 カ月ぶりのプラス。

四半期ベースでみると、4-6 月期の経常収支は 18 兆 7,548 億円(季節調整値：年率ベース)となり、前期比-5.7%減少したが 9 四半期連続の黒字である。



4-6 月期の貿易収支(季節調整値：年率ベース)は 4 兆 8,132 億円(3 四半期連続の黒字)となり前期比+34.4%拡大した。2 四半期連続のプラス。同期の輸出(季節調整値：年率ベース)は 66 兆 2,500 億円となり、同-2.8%減少した。

3 四半期連続のマイナス。一方、輸入(季節調整値：年率ベース)は 61 兆 4,368 億円となり、同-4.9%減少した。3 四半期連続のマイナス。

4-6 月期のサービス収支(季節調整値：年率ベース)は-1 兆 3,968 億円の赤字となり、前期比 381.7%拡大した。うち、旅行収支は 1 兆 1,916 億円となり前期比-26.4%縮小した。6 四半期ぶりのマイナス。

第一次所得収支(季節調整値：年率ベース)は 17 兆 3,736 億円の黒字となったが、黒字幅は前期比-7.2%縮小し 2 四半期連続のマイナスとなった。

2015 年以降足下まで、実質財貨・サービス輸出の伸びは前期比プラス・マイナスを繰り返しており、均せば横ばいの動きとなっている。BREXIT(6 月 23 日国民投票により英国の EU 離脱を決定)の影響は当面は限定的だが、今後は一定の影響が出てこよう。米国経済の回復は緩やかで、中国経済も低迷から脱出できていない。しばらくは、日本経済にとって輸出市場の回復見込みは薄い。

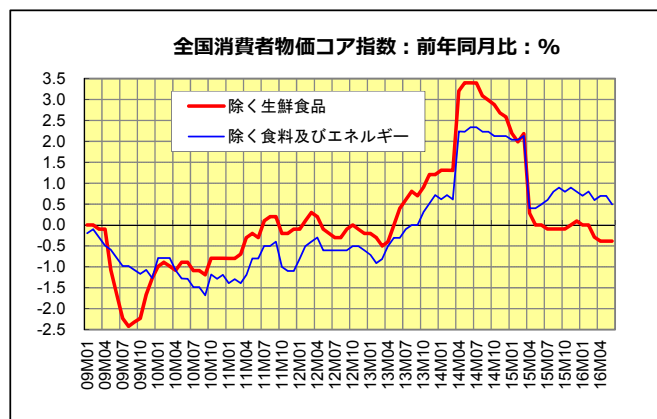
財貨・サービスの実質輸出の伸びは、中国経済の減速を主因とする世界経済の停滞と円高転換により、2016 年度は -0.5%(前回：+1.6%)とマイナスに転じ、17 年度は +2.0%(前回：+2.3%)に回復すると予測。一方、財貨・サービスの実質輸入の伸びは、内需の低迷により 16 年度 -0.2%(前回：+0.2%)と 2 年連続のマイナス、17 年度は +2.3%(前回：+3.0%)と見込んでいる。

原油価格下落の影響もあり、2015 年度の貿易収支は 5 年ぶりに黒字に転じたが今後定着は難しい。旅行収支黒字定着によりサービス収支の赤字は着実に縮小し、第一次所得収支は安定的に拡大するため、16 年度の経常収支は 17.9 兆円(前回：20.4 兆円)、17 年度は 17.9 兆円(前回：23.3 兆円)となる。4-6 月期サービス収支赤字拡大を反映して、前回予測から下方修正した。

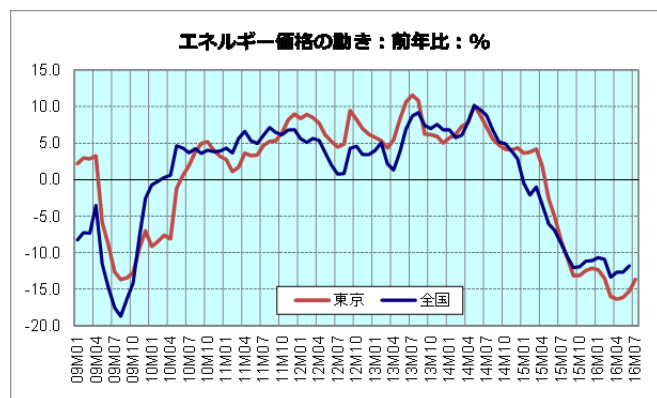
### (7) 物価の動向：円高効果と原油低価格効果

総務省によれば、価格変動の激しい生鮮食品を除いた全

国消費者物価コア指数(2010年=100)は6月に前年比-0.5%低下した。4カ月連続のマイナスである。



品目別動向を見ると、エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は前年比-11.8%低下し、18カ月連続のマイナス。下落幅は前月(-12.6%)から縮小。寄与度は-1.04%(前月-1.11%)。エネルギーは消費者物価全体を1%超引き下げている。



生鮮食品を除く食料は同+1.3%上昇し寄与度は+0.28%となった。34カ月連続のプラス。家庭用耐久財は同-2.6%低下し、4カ月連続のマイナスとなった。寄与度は-0.02%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同-2.8%低下し、寄与度は-0.03%。13カ月ぶりのマイナス。サービス支出関係では、宿泊料が同+4.0%上昇し、寄与度は+0.04%となった。

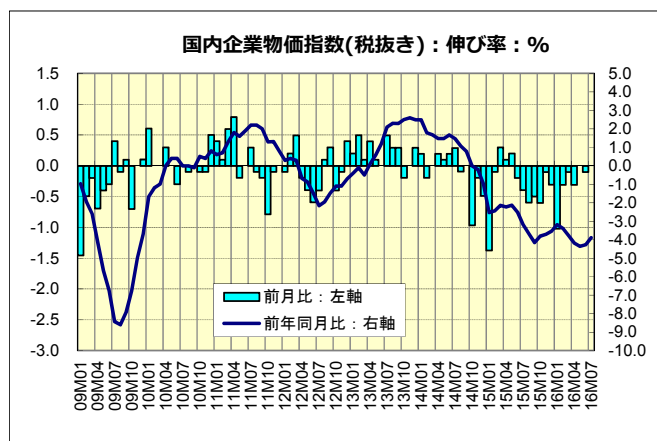
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除くコアコア指数は前年比+0.4%上昇した。33カ月連続のプラスだが伸び率

は縮小している。

マイナスに転じたインフレ率(コア指数)は16年前半小幅のマイナスが続こう。足下、原油価格は上昇の兆しを示しているが依然低水準であり、物価押し下げ圧力がエネルギー価格を中心にしばらく強まるからである。加えて足下の円高はこの動きを加速する。

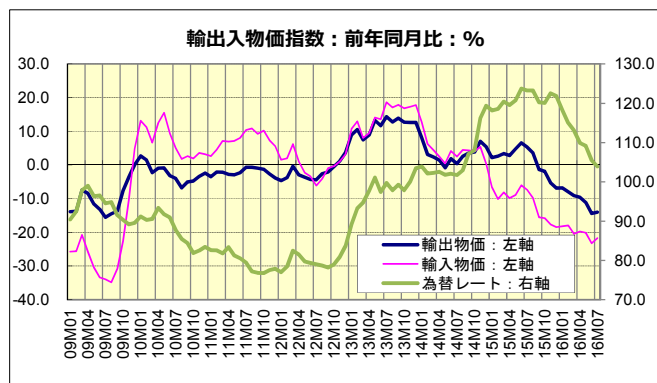
結果、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2016年度-0.2%(前回-0.0%)となる。17年度は+0.6%(前回+0.4%)と予測する。増税後9四半期のうち4四半期がマイナス成長で、需給ギャップの改善は遅れている。なお、日本銀行は7月の展望レポートの中で、コア消費者物価指数の見通しを、16年度+0.1%、17年度+1.7%と、4月見通しから16年度を更に下方修正したが目標実現には困難が伴うと思われる。

日本銀行によれば、7月の国内企業物価指数は前月比横ばいとなった。前年比は-3.9%と16カ月連続の低下。前年比大幅な下落が続いているが、この2カ月は縮小している。また消費税の影響を除いた7月の指数は同-3.9%低下し、21カ月連続のマイナス。類別に見ると、石油・石炭製品、電力・都市ガス・水道、化学製品、非鉄金属、鉄鋼及びスクラップ類等が国内企業物価指数を押し下げた。

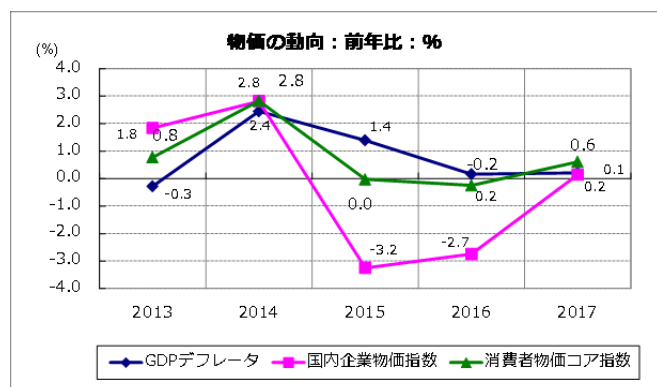


段階別に国内需要財物価指数(前年比)を見れば、7月の素原材料価格は前年同月比-25.5%と21カ月連続のマイナス。中間財価格は同-7.8%と19カ月連続のマイナス。最終財価格は同-3.7%と9カ月連続のマイナスとなった。

7月の円・ドル相場(月中平均)は、前月比-1.5%と8カ月連続、前年比-15.7%と6カ月連続で円高に振れた。結果、輸出価格指数(円ベース)は前年比-14.0%低下し、11カ月連続のマイナスとなった。輸入物価指数(円ベース)は同-21.7%低下し、19カ月連続のマイナスとなった。結果、同月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数\*100)は前年比+9.6ポイント上昇し21カ月連続の改善となったが、上昇幅はこの4カ月縮小傾向にある。



今回は、2016年度の国内企業物価指数を前年度比-2.7%(前回:-2.6%)、17年度+0.1%(前回:+0.4%)と予測する。足下の需給の地合いを反映し16-17年度を下方修正した。



付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2016年度は国内需要デフレーターと交易条件の改善が小幅にとどまるため+0.2%(前回:-0.1%)、17年度は+0.2%(前回:-1.0%)と見込んでいる。

## 予測の前提：海外環境

### 原油価格、世界貿易

2016年4-6月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は44.81ドル/バレルとなり、前回の想定(43.27ドル)から1.5ドル強上振れた。2015年4-6月期に一次反転を見せた原油価格は3四半期連続で下落したが、16年1-3月期に底をうち17年度末に58.8ドルを目指す緩やかだが前回より急速な回復シナリオに修正した。原油価格下落のボーナス(前年比マイナス)は16年10-12月期まで続く。今回の予測では、16年度は46.19ドル(前回:44.25ドル)、17年度56.63ドル(前回:50.24ドル)と緩やかに回復していく。



世界貿易(実質世界輸出)の伸びについては、IMFのWorld Economic Outlook(7月)の見方を踏襲した。実質世界輸出の伸びは、2015年+2.6%(前回:+2.8%)と前年(+3.7%)から減速するが、16年は+2.7%(前回:+3.1%)と幾分回復し、17年は+3.9%(前回:+3.8%)と回復を見込む。

## 予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期										年度			
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
実質国内総生産	527.9	530.6	530.8	531.1	533.4	536.4	537.3	538.1	538.6	539.6	524.8	529.2	532.9	538.4
兆円	-0.4	0.5	0.0	0.1	0.4	0.6	0.2	0.1	0.1	0.2	-0.9	0.8	0.7	1.0
	0.8	0.1	0.6	0.2	1.0	1.1	1.2	1.3	1.0	0.6				
名目国内総生産	499.7	503.6	504.7	504.3	504.9	505.8	506.4	510.2	513.2	515.0	489.6	500.5	504.9	511.2
兆円	-0.3	0.8	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.7	0.6	0.4	1.5	2.2	0.9	1.2
	2.3	1.1	1.3	0.6	1.0	0.4	0.3	1.2	1.7	1.8				
GDPデフレーター	94.7	94.9	95.1	94.9	94.7	94.3	94.2	94.8	95.3	95.4	93.3	94.6	94.7	94.9
2005=100	0.2	0.3	0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.1	0.6	0.5	0.2	2.4	1.4	0.2	0.2
	1.5	1.0	0.7	0.5	0.0	-0.6	-0.9	-0.1	0.7	1.2				
鉱工業生産指数	97.1	96.1	96.3	97.1	97.6	98.1	98.5	98.7	98.8	99.4	98.4	97.4	97.3	98.8
2010=100	0.0	-1.0	0.2	0.9	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	0.5	-0.5	-1.0	-0.1	1.6
	-1.1	-3.2	-1.7	0.1	0.5	2.1	2.3	1.6	1.3	1.3				
住宅着工戸数：新設住宅	217	237	251	245	234	241	240	240	240	240	881	922	972	960
千戸	-5.3	9.1	6.2	-2.5	-4.3	2.6	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-10.6	4.6	5.4	-1.2
	-0.9	5.6	5.1	6.9	8.1	1.7	-4.5	-2.2	2.3	-0.2				
国内企業物価指数	101.2	99.8	99.2	99.0	98.9	99.0	99.0	99.2	99.2	99.3	105.2	101.8	99.0	99.2
2010=100	-1.4	-1.4	-0.5	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	2.8	-3.2	-2.7	0.1
	-3.7	-3.5	-4.3	-3.5	-2.3	-0.8	-0.3	0.2	0.4	0.3				
消費者物価コア指数	103.4	102.6	103.0	102.9	102.9	103.0	103.2	103.4	103.8	103.9	103.2	103.2	102.9	103.6
2010=100	0.0	-0.8	0.4	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	2.8	0.0	-0.2	0.6
	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	-0.5	0.4	0.3	0.5	0.8	0.9				
一人当たり賃金	3812	3804	3804	3814	3823	3831	3837	3843	3847	3849	3770	3802	3818	3844
千円	0.2	-0.2	0.0	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	1.0	0.8	0.4	0.7
	1.1	0.9	0.5	0.2	0.3	0.7	0.9	0.8	0.6	0.5				
完全失業率 %	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.5	3.3	3.1	3.1
譲渡性預金金利 %	0.048	0.023	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.055	0.042	0.001	0.001
10年物国債利回り %	0.290	-0.007	-0.147	-0.260	-0.339	-0.352	-0.202	-0.107	-0.098	-0.040	0.460	0.265	-0.274	-0.112
経常収支 兆円	4.8	5.5	5.0	4.5	4.1	4.3	3.4	4.1	4.6	4.7	8.7	18.0	17.9	16.7
対名目GDP比	3.8	4.4	4.0	3.6	3.2	3.4	2.7	3.2	3.6	3.7	1.8	3.6	3.5	3.3
原油価格 ドル/バレル	42.22	32.77	44.81	43.16	45.99	50.79	54.62	56.22	56.85	58.84	83.25	46.05	46.19	56.63
円ドル為替レート	121.5	115.4	108.2	102.0	105.0	105.0	108.0	108.0	109.0	109.0	109.9	120.1	105.0	108.5
一般政府累積赤字	1031.0	1041.0	1046.3	1055.3	1064.4	1073.7	1082.9	1093.0	1103.1	1113.5	1001.0	1041.0	1073.7	1082.9
	1.0	1.0	0.5	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	3.0	4.0	3.1	0.9
	3.7	4.0	3.5	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.6	3.7				
対GDP比	206.3	206.7	207.3	209.9	212.8	216.6	220.4	222.7	225.0	228.7	204.5	208.0	212.6	211.8
財政バランス	-51.3	-52.1	-53.0	-52.4	-54.6	-56.7	-58.5	-59.3	-59.8	-61.3	-46.1	-51.2	-54.2	-59.7

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期										年度			
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	305.0	307.1	307.6	308.2	308.8	309.3	309.8	310.3	310.8	311.4	307.2	306.5	308.5	310.6
	-0.8	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	-2.9	-0.2	0.6	0.7
	-1.0	-0.3	0.5	0.2	1.2	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7				
民間住宅	13.5	13.5	14.1	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	13.1	13.5	14.3	14.3
	-0.5	-0.1	5.0	1.6	-0.4	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	-11.7	2.4	5.9	0.4
	5.0	2.2	5.5	6.0	6.1	6.0	1.2	-0.3	0.3	0.6				
民間企業設備	72.8	72.3	72.1	72.1	72.5	72.7	72.8	73.0	73.2	73.5	70.7	72.2	72.3	73.2
	1.2	-0.7	-0.4	0.0	0.6	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.1	2.1	0.2	1.2
	4.1	0.3	0.8	0.1	-0.5	0.5	1.0	1.3	1.1	1.2				
民間在庫品増加	1.4	0.9	0.7	-0.2	0.1	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.3	1.8	0.3	0.7
政府最終消費支出	104.1	105.0	105.3	105.7	106.0	106.4	106.6	106.8	107.0	107.3	102.3	103.9	105.8	106.9
	0.8	0.9	0.2	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	1.6	1.8	1.0
	1.6	2.3	2.2	2.3	1.8	1.3	1.3	1.1	1.0	0.8				
公的固定資本形成	20.8	20.9	21.3	21.3	21.8	22.4	22.6	22.8	22.8	22.8	21.8	21.2	21.7	22.8
	-3.3	0.1	2.3	-0.2	2.5	2.5	1.0	1.0	0.0	0.0	-2.6	-2.7	2.4	4.9
	-5.5	-3.9	-2.9	-1.2	4.7	7.3	5.9	7.2	4.6	2.0				
公的在庫品増加	0.00	0.05	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	0.0	0.02	0.02
財貨・サービスの輸出	92.1	92.2	90.9	91.3	91.8	92.6	93.1	93.3	93.5	94.0	91.7	92.1	91.6	93.5
	-0.9	0.1	-1.5	0.5	0.5	0.9	0.5	0.2	0.2	0.6	7.9	0.4	-0.5	2.0
	-1.0	-2.6	0.2	-1.8	-0.4	0.4	2.4	2.2	1.8	1.5				
財貨・サービスの輸入	80.3	79.8	79.8	80.0	80.4	80.6	81.1	81.7	82.4	83.0	80.4	80.4	80.2	82.1
	-1.1	-0.5	-0.1	0.3	0.5	0.2	0.7	0.7	0.8	0.7	3.4	0.0	-0.2	2.3
	-0.6	-2.2	-0.5	-1.3	0.2	1.0	1.7	2.1	2.4	2.9				
国内総生産	527.9	530.6	530.8	531.1	533.4	536.4	537.3	538.1	538.6	539.6	524.8	529.2	532.9	538.4
	-1.7	2.0	0.2	0.2	1.7	2.3	0.7	0.6	0.4	0.7	-0.9	0.8	0.7	1.0
	-0.4	0.5	0.0	0.1	0.4	0.6	0.2	0.1	0.1	0.2				
	0.8	0.1	0.6	0.2	1.0	1.1	1.2	1.3	1.0	0.6				
内需寄与度	-0.4	0.4	0.3	0.0	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	-1.7	0.8	0.8	1.0
内、民需	-0.5	0.2	0.2	0.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	-1.6	0.6	0.3	0.6
内、公需	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.2	0.5	0.4
外需寄与度	0.0	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期										年度			
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	290.9	291.4	291.2	292.0	292.5	293.0	293.7	294.4	295.1	295.9	293.2	291.9	292.2	294.8
	-0.8	0.2	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	-0.8	-0.4	0.1	0.9
	-1.1	-0.7	-0.3	-0.5	0.6	0.5	0.8	0.8	0.9	1.0				
民間住宅	14.8	14.7	15.3	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	14.4	14.8	15.5	15.6
	-0.3	-1.0	4.5	1.5	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	-8.5	2.2	5.1	0.7
	5.2	1.4	4.3	4.7	5.2	6.2	1.7	0.3	0.2	0.5				
民間企業設備	70.8	69.9	69.4	69.0	69.0	69.0	69.1	69.6	70.0	70.5	68.4	70.1	69.1	69.8
	1.0	-1.3	-0.6	-0.6	0.0	-0.1	0.3	0.7	0.6	0.7	1.5	2.5	-1.4	1.0
	4.4	-0.2	-0.2	-1.6	-2.5	-1.3	-0.4	0.8	1.4	2.2				
民間在庫品増加	1.2	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	1.6	0.2	-0.1
政府最終消費支出	102.6	103.2	103.1	103.4	103.7	104.0	104.4	104.7	105.0	105.3	101.0	102.3	103.5	104.8
	0.7	0.6	-0.1	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	2.2	1.3	1.2	1.3
	1.3	1.8	1.6	1.5	1.1	0.8	1.3	1.3	1.3	1.2				
公的固定資本形成	22.7	22.5	23.0	23.0	23.7	24.4	24.6	24.8	24.8	24.9	23.7	23.0	23.5	24.8
	-3.4	-0.7	2.1	0.3	2.8	2.9	0.8	1.0	-0.1	0.3	0.4	-2.6	2.0	5.3
	-5.3	-4.6	-4.4	-1.9	4.5	8.3	7.0	7.7	4.7	2.0				
公的在庫品増加	0.03	0.06	0.06	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.10	0.02	0.04	0.03
財貨・サービスの輸出	86.8	83.8	80.8	80.6	80.8	81.1	81.6	82.4	83.0	84.1	88.4	87.4	80.8	82.8
	-3.9	-3.4	-3.5	-0.2	0.1	0.5	0.5	1.0	0.7	1.3	10.5	-1.1	-7.5	2.4
	-5.2	-8.5	-8.8	-10.7	-6.9	-3.1	1.0	2.2	2.8	3.6				
財貨・サービスの輸入	90.0	82.8	79.1	79.3	80.4	81.3	82.5	81.3	80.3	81.1	99.8	90.5	80.0	81.3
	-5.0	-7.9	-4.5	0.3	1.3	1.1	1.5	-1.4	-1.3	1.0	4.0	-9.3	-11.6	1.6
	-12.6	-14.9	-16.4	-16.2	-10.7	-1.9	4.2	2.5	-0.1	-0.3				
国内総生産	499.7	503.6	504.7	504.3	504.9	505.8	506.4	510.2	513.2	515.0	489.6	500.5	504.9	511.2
	-1.1	3.1	0.9	-0.4	0.5	0.7	0.5	3.0	2.4	1.4	1.5	2.2	0.9	1.2
	-0.3	0.8	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.7	0.6	0.4				
	2.3	1.1	1.3	0.6	1.0	0.4	0.3	1.2	1.7	1.8				
内需寄与度	-0.5	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.6	0.1	1.1
内、民需	-0.5	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.4	-0.3	0.6
内、公需	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1	0.3	0.5
外需寄与度	0.2	0.8	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.4	0.3	0.1	0.9	1.7	0.8	0.1

表4 国内総支出（デフレータ）

2005年 = 100、%

	四半期										年度			
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	95.4	94.9	94.7	94.7	94.7	94.7	94.8	94.9	95.0	95.0	95.5	95.2	94.7	94.9
	0.0	-0.5	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	2.1	-0.2	-0.5	0.2
	-0.2	-0.4	-0.7	-0.7	-0.7	-0.2	0.1	0.2	0.2	0.3				
民間住宅	110.0	109.0	108.6	108.5	109.1	109.2	109.1	109.1	109.1	109.1	109.9	109.7	108.8	109.1
	0.1	-0.9	-0.4	-0.1	0.6	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	3.6	-0.2	-0.8	0.2
	0.2	-0.8	-1.1	-1.3	-0.8	0.1	0.5	0.6	0.0	-0.1				
民間企業設備	97.2	96.6	96.3	95.8	95.3	94.9	94.9	95.3	95.6	95.8	96.7	97.1	95.6	95.4
	-0.2	-0.6	-0.3	-0.6	-0.5	-0.4	0.1	0.4	0.3	0.3	1.5	0.4	-1.6	-0.2
	0.3	-0.5	-1.1	-1.7	-2.0	-1.8	-1.4	-0.5	0.3	1.0				
政府最終消費支出	98.5	98.2	97.9	97.8	97.8	97.7	97.9	98.0	98.1	98.2	98.7	98.4	97.8	98.0
	0.0	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	2.0	-0.3	-0.6	0.2
	-0.3	-0.5	-0.6	-0.7	-0.8	-0.5	0.0	0.2	0.3	0.4				
公的固定資本形成	108.8	107.9	107.7	108.2	108.5	108.9	108.7	108.7	108.6	108.9	108.7	108.7	108.3	108.8
	-0.2	-0.8	-0.2	0.5	0.3	0.4	-0.2	0.0	-0.1	0.3	3.1	0.0	-0.3	0.4
	0.2	-0.8	-1.6	-0.7	-0.2	0.9	1.0	0.5	0.1	0.0				
財貨・サービスの輸出	94.1	90.8	88.9	88.3	88.0	87.6	87.7	88.3	88.8	89.4	96.4	94.9	88.2	88.6
	-3.0	-3.5	-2.1	-0.7	-0.4	-0.4	0.0	0.8	0.5	0.7	2.4	-1.5	-7.1	0.4
	-4.2	-6.1	-9.0	-9.0	-6.5	-3.5	-1.4	0.0	0.9	2.1				
財貨・サービスの輸入	112.1	103.8	99.2	99.1	99.9	100.8	101.6	99.5	97.4	97.7	124.1	112.7	99.7	99.0
	-3.9	-7.4	-4.5	-0.1	0.8	0.9	0.8	-2.1	-2.0	0.3	0.6	-9.2	-11.5	-0.7
	-12.1	-13.0	-16.1	-15.1	-10.9	-2.8	2.5	0.4	-2.5	-3.1				
国内総生産	94.7	94.9	95.1	94.9	94.7	94.3	94.2	94.8	95.3	95.4	93.3	94.6	94.7	94.9
	0.2	0.3	0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.1	0.6	0.5	0.2	2.4	1.4	0.2	0.2
	1.5	1.0	0.7	0.5	0.0	-0.6	-0.9	-0.1	0.7	1.2				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度			
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
鉱工業生産指数	97.1	96.1	96.3	97.1	97.6	98.1	98.5	98.7	98.8	99.4	98.4	97.4	97.3	98.8
2010 = 100	0.0	-1.0	0.2	0.9	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	0.5	-0.5	-1.0	-0.1	1.6
	-1.1	-3.2	-1.7	0.1	0.5	2.1	2.3	1.6	1.3	1.3				
労働力人口 万人	6603	6628	6634	6623	6614	6606	6597	6609	6622	6635	6593	6605	6619	6616
	0.0	0.4	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.1
	0.2	0.5	0.7	0.3	0.2	-0.3	-0.5	-0.2	0.1	0.4				
就業者数 万人	6387	6413	6424	6418	6409	6401	6402	6409	6417	6427	6359	6387	6413	6414
	0.1	0.4	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.6	0.4	0.4	0.0
	0.4	0.7	0.9	0.6	0.3	-0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.4				
雇用者数 万人	5666	5708	5715	5710	5703	5695	5696	5702	5710	5718	5607	5661	5706	5706
	0.3	0.7	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.8	1.0	0.8	0.0
	1.0	1.5	1.6	1.1	0.6	-0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.4				
完全失業率 %	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.5	3.3	3.1	3.1
国内企業物価指数	101.2	99.8	99.2	99.0	98.9	99.0	99.0	99.2	99.2	99.3	105.2	101.8	99.0	99.2
2010 = 100	-1.4	-1.4	-0.5	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	2.8	-3.2	-2.7	0.1
	-3.7	-3.5	-4.3	-3.5	-2.3	-0.8	-0.3	0.2	0.4	0.3				
消費者物価コア指数	103.4	102.6	103.0	102.9	102.9	103.0	103.2	103.4	103.8	103.9	103.2	103.2	102.9	103.6
2010 = 100	0.0	-0.8	0.4	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	2.8	0.0	-0.2	0.6
	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	-0.5	0.4	0.3	0.5	0.8	0.9				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。



表6 金融

	四半期										年度			
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
CDレート %	0.05	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.04	0.00	0.00
国債利回り %	0.29	-0.01	-0.15	-0.26	-0.34	-0.35	-0.20	-0.11	-0.10	-0.04	0.46	0.27	-0.27	-0.11
貨幣供給量 兆円	917.2	924.2	935.0	939.2	945.1	950.4	955.3	958.7	965.2	970.9	895.7	924.2	950.4	970.9
	0.6	0.8	1.2	0.4	0.6	0.6	0.5	0.3	0.7	0.6	3.5	3.2	2.8	2.2
	3.3	3.2	3.5	3.0	3.0	2.8	2.2	2.1	2.1	2.2				
日経平均株価 円 2005年=100	19,053	16,849	16,404	16,442	16,480	17,000	17,250	17,500	17,750	18,000	16,273	18,822	16,582	17,625
	153.3	135.5	132.0	132.3	132.6	136.7	138.8	140.8	142.8	144.8	130.9	151.4	133.4	141.8
	-1.5	-11.6	-2.6	0.2	0.2	3.2	1.5	1.4	1.4	1.4	12.8	15.7	-11.9	6.3
	14.1	-7.3	-18.2	-15.0	-13.5	0.9	5.2	6.4	7.7	5.9				
円ドル為替レート	121.5	115.4	108.2	102.0	105.0	105.0	108.0	108.0	109.0	109.0	109.9	120.1	105.0	108.5
	-0.6	-5.0	-6.3	-5.7	2.9	0.0	2.9	0.0	0.9	0.0	9.7	9.3	-12.6	3.3
	6.0	-3.0	-10.9	-16.5	-13.6	-9.0	-0.2	5.9	3.8	3.8				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q
	15/5M	15/6M	15/7M	15/8M	15/9M
<b>A. 生産及び労働 :</b>					
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	102.1	102.6	102.6	102.6	102.3
前月比(%)	-0.7	0.5	0.0	0.0	-0.3
前年同月比(%)	0.5	1.7	1.7	1.7	0.7
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	96.7	98.3	97.4	96.7	97.0
前月比(%)	-2.2	1.7	-0.9	-0.7	0.3
前年同月比(%)	-2.8	0.7	-0.1	0.0	-1.1
A.03 同出荷指数(2010=100)@	96.2	96.8	96.2	96.4	96.1
前月比(%)	-1.4	0.6	-0.6	0.2	-0.3
前年同月比(%)	-1.1	0.4	-0.7	1.6	-1.8
A.04 在庫率指数(2010=100)@	114.8	112.8	112.7	116.3	115.1
A.05 同在庫指数(2010=100)@	113.0	113.9	113.2	113.4	113.3
前月比(%)	-0.3	0.8	-0.6	0.2	-0.1
前年同月比(%)	4.0	3.5	2.3	1.5	1.8
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	96.8	98.0	97.7	97.4	97.7
前月比(%)	-2.5	1.2	-0.3	-0.3	0.3
前年同月比(%)	-5.0	-1.4	-1.1	-0.9	-2.6
A.07 同生産能力指数(2010=100)	95.5	95.2	95.2	94.9	94.9
前月比(%)	0.1	-0.3	0.0	-0.3	0.0
前年同月比(%)	0.2	0.1	0.2	-0.1	-0.2
A.08 企業倒産件数(件数)	709.0	779.0	765.0	625.0	609.0
前年同月比(%)	-3.3	-8.0	-9.4	-8.5	-22.4
A.09 企業倒産額(10億円)	119.2	114.7	124.2	96.5	202.2
前年同月比(%)	-33.4	-45.8	7.7	-29.9	58.1
A.10 有効求人倍率@	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24
A.11 失業率(%)@	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4
A.12 失業者数(万人)@	219.0	222.0	220.0	223.0	225.0
前月差	-1.0	3.0	-2.0	3.0	2.0
前年同月差	-18.0	-21.0	-26.0	-6.0	-10.0
A.13 就業人数(万人)@	6363.0	6385.0	6378.0	6378.0	6393.0
前月差	12.0	22.0	-7.0	0.0	15.0
前年同月差	3.0	36.0	24.0	16.0	37.0
A.14 雇用者数(万人)@	5623.0	5641.0	5639.0	5643.0	5662.0
前月差	13.0	18.0	-2.0	4.0	19.0
前年同月差	33.0	48.0	32.0	39.0	51.0
A.15 製造業(万人)	972.0	974.0	992.0	969.0	953.0
前年同月差	-5.0	-12.0	-15.0	-19.0	-36.0
A.16 平均給与総額(全産業:円)	268615.0	425412.0	368712.0	272099.0	264813.0
前年同月比(%)	0.7	-2.5	0.9	0.4	0.4
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.6	10.7	10.9	10.4	10.8
前年同月比(%)	-0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>B. 国内需要 :</b>					
B.01 家計消費(円)	286433	268652	280471	291156	274309
前年同月比(%)	5.5	-1.5	0.1	3.2	-0.3
前年同月比(実質)	4.8	-2	-0.2	2.9	-0.4
B.02 消費総合指数(2005=100)@	106.3	106.1	106.3	107.1	106.4
前月比(%)	0.7	-0.2	0.1	0.8	-0.6
前年同月比(%)	0.4	-0.3	0.9	1.6	0
B.03 小売業販売額(10億円)	11772	11470	12030	11541	11232
前年同月比(%)	3	1	1.8	0.8	-0.1
B.04 乗用車新規登録台数(台)	279419	364930	355892	271386	399758
前年同月比(%)	-8.2	-3.8	-9.1	-3.5	-7.4
B.05 旅行取扱額(10億円)	542.1	499.5	570.8	713.2	619.7
前年同月比(%)	3.5	0	0.2	0	8.8
B.06 新設住宅着工(戸数)@	77191	85841	76836	77643	74675
前月比(%)	1.4	11.2	-10.5	1.1	-3.8
前年同月比(%)	5.9	16.3	7.7	9.1	2.4
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1222.7	1455	1261.4	1276.1	1255.6
前年同月比(%)	11.3	18	7.7	2.5	-0.3
B.08 機械受注(民需:10億円)@	899.7	840.7	815.5	791.6	838.4
前月比(%)	2.9	-6.6	-3	-2.9	5.9
前年同月比(%)	28.3	11.5	3.5	-0.9	2.4
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	658.4	689.8	724.7	753.6	780.5
前年同月比(%)	8.8	9.3	8.8	7.7	8.9
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	674	984.6	713.9	733.2	1223.5
前年同月比(%)	0.5	4.9	5.1	3.5	-2.2
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	107.1	105.5	106	107.5	102.7
前月比(%)	0.1	-1.5	0.5	1.4	-4.5
前年同月比(%)	2.5	1.2	-3.2	2.9	-4.1
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1383.9	1454.4	1550.8	1717.3	1865.7
前年同月比(%)	6.4	3.1	4.4	0.8	-3.5

付表 主要月次統計2

【月次統計】	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/3Q	16/4Q	16/5Q	16/6Q	16/7Q					
	15/5M	15/6M	15/7M	15/8M	15/9M	15/10M	15/11M	15/12M	16/1M	16/2M	16/3M	16/4M	16/5M	16/6M	16/7M
<b>B. 国内需要 :</b>															
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	109.5	109.7	110.5	110.5	109.4	110.8	107.6	106.9	109.8	109.6	107.8	110.0	111.7	UN	UN
前月比(%)	-0.2	0.2	0.7	0.0	-1.0	1.3	-2.9	-0.7	2.7	-0.2	-1.6	2.0	1.5	UN	UN
前年同月比(%)	1.0	1.2	2.9	1.7	0.9	2.0	-0.1	-0.3	1.3	1.6	-0.9	0.3	2.0	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	103.1	103.3	103.4	103.6	103.2	103.8	103.2	102.8	103.5	103.7	103.5	104.3	103.1	103.9	UN
前月比(%)	-0.3	0.2	0.1	0.2	-0.4	0.6	-0.6	-0.4	0.7	0.2	-0.2	0.8	-1.2	0.8	UN
前年同月比(%)	1.5	2.0	2.0	2.1	1.1	1.7	1.1	0.3	0.5	0.6	0.3	0.9	0.0	0.6	UN
<b>C. 景気動向指数 :</b>															
C.01 先行指数(2010=100)	104.3	105.1	103.4	102.3	100.3	101.0	100.3	99.1	99.1	97.8	97.8	98.7	98.4	98.4	UN
C.02 一致指数(2010=100)	111.6	112.9	112.5	111.8	111.6	112.7	111.8	110.4	111.2	109.2	110.0	111.8	109.2	110.5	UN
C.03 遅行指数(2010=100)	113.6	113.5	113.7	113.3	113.5	113.7	113.6	113.7	113.2	112.5	112.9	113.9	111.5	112.0	UN
<b>D. 金融市場 :</b>															
D.01 マネリレート(10億円)@	304348	313077	322821	322927	332194	338888	343722	346379	355103	355042	362605	380836	381840	392712	402458
前月比(%)	1.3	2.9	3.1	0	2.9	2	1.4	0.8	2.5	0	2.1	5	0.3	2.8	2.5
前年同月比(%)	35.6	34.2	32.8	33.3	35.1	32.5	32.5	29.5	28.9	29	28.5	26.8	25.5	25.4	24.7
D.02 コーレート(%)	0.069	0.072	0.074	0.076	0.073	0.076	0.078	0.075	0.074	0.033	-0.003	-0.037	-0.059	-0.055	-0.043
D.04 新発10年国債利回り(%)	0.405	0.464	0.433	0.38	0.356	0.311	0.306	0.293	0.217	0.016	-0.062	-0.095	-0.11	-0.162	-0.258
D.05 1-3ヶ月(%)	0.336	0.392	0.359	0.304	0.282	0.235	0.227	0.218	0.142	-0.016	-0.06	-0.058	-0.051	-0.106	-0.215
D.06 日経平均(225種・円)	19974.20	20403.80	20372.60	19919.10	17722.40	18374.10	19581.80	19202.60	17302.30	16347.00	16897.30	16543.50	16612.70	16056.50	16163.80
前月比(%)	39.3	34.8	32.5	29.7	11.1	19.4	14.0	9.5	0.2	-9.5	-12.0	-16.3	-16.8	-21.3	-20.7
<b>E.1. 物価 :</b>															
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	103.8	103.6	103.2	102.6	102.1	101.4	101.3	101.0	100.0	99.7	99.6	99.2	99.3	99.2	99.2
前月比(%)	0.2	-0.2	-0.4	-0.6	-0.5	-0.7	-0.1	-0.3	-1.0	-0.3	-0.1	-0.4	0.1	-0.1	0.0
前年同月比(%)	-2.2	-2.4	-3.2	-3.7	-4.0	-3.8	-3.7	-3.5	-3.2	-3.4	-3.8	-4.2	-4.3	-4.2	-3.9
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	101.1	101.3	100.8	100.6	100.4	100.5	100.9	100.5	99.7	99.4	99.4	99.1	98.9	98.4	98.2
前月比(%)	0.2	0.2	-0.5	-0.2	-0.2	0.1	0.4	-0.4	-0.8	-0.3	0.0	-0.3	-0.2	-0.5	-0.2
前年同月比(%)	2.2	2.4	2.1	1.6	0.9	0.8	0.3	-0.4	-1.0	-1.2	-1.4	-1.8	-2.2	-2.9	-2.6
E.03 企業向けサービス価格(2010=100)	102.8	102.8	103.0	102.8	102.6	102.7	103.0	103.0	102.5	102.5	103.1	103.0	103.0	103.0	UN
前月比(%)	0.1	0.0	0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.3	0.0	-0.5	0.0	0.6	-0.1	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	0.5	0.4	0.5	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	102.2	101.8	102.1	102.8	103.9	104.6	104.6	105.0	105.9	106.7	106.5	106.5	106.1	105.9	UN
前月比(ポイント)	-0.3	-0.4	0.3	0.6	1.1	0.7	0.0	0.5	0.9	0.7	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	UN
前年同月比(ポイント)	3.4	3.1	3.4	4.0	5.2	5.3	5.0	4.9	4.3	3.6	4.2	3.9	3.9	4.1	UN
E.05 住宅工事費(2005=100)	109.3	108.2	110.9	108.3	108.1	107.5	109.5	108.0	107.2	107.4	107.5	108.1	106.9	UN	UN
前月比(%)	0.3	-1.0	2.5	-2.3	-0.2	-0.6	1.9	-1.4	-0.7	0.2	0.1	0.6	-1.1	UN	UN
前年同月比(%)	0.9	-1.1	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	-0.3	-1.3	-0.8	-0.2	-0.8	-2.2	UN	UN
E.06 公共工事費(2005=100)	111.8	110.9	113.3	110.6	110.2	109.6	111.6	110.1	109.0	109.1	109.1	109.8	108.6	UN	UN
前月比(%)	0.4	-0.8	2.2	-2.4	-0.4	-0.5	1.8	-1.3	-1.0	0.1	0.0	0.6	-1.1	UN	UN
前年同月比(%)	0.8	-1.1	-1.0	-0.5	-0.8	-0.5	0.3	-0.5	-1.4	-1.2	-0.9	-1.4	-2.9	UN	UN
E.07 輸出物価(円換算:2010=100)	113.4	115.2	113.6	112.7	109.5	108.7	109.5	108.4	105.4	103.2	102.5	101.3	100.8	98.6	97.7
前月比(%)	1.2	1.6	-1.4	-0.8	-2.8	-0.7	0.7	-1.0	-2.8	-2.1	-0.7	-1.2	-0.5	-2.2	-0.9
前年同月比(%)	4.8	6.6	5.3	3.6	-1.4	-1.9	-5.3	-6.9	-6.8	-7.9	-9.1	-9.6	-11.1	-14.4	-14.0
E.08 輸出物価(円換算:2010=100)	93.7	93.7	93.0	92.2	91.3	90.6	90.4	89.8	89.2	88.9	89.1	89.5	89.6	89.6	89.8
前月比(%)	0.1	0.0	-0.7	-0.9	-1.0	-0.8	-0.2	-0.7	-0.7	-0.3	0.2	0.4	0.1	0.0	0.2
前年同月比(%)	-4.6	-4.3	-5.1	-6.0	-6.7	-6.9	-6.7	-6.5	-5.5	-5.1	-4.9	-4.4	-4.4	-4.4	-3.4
E.09 輸入物価(円換算:2010=100)	114.7	118.6	116.6	114.3	109.3	107.7	108.4	105.5	99.4	94.2	93.1	91.8	91.6	91.0	91.3
前月比(%)	0.3	3.4	-1.7	-2.0	-4.4	-1.5	0.6	-2.7	-5.8	-5.2	-1.2	-1.4	-0.2	-0.7	0.3
前年同月比(%)	-8.9	-6.0	-7.4	-9.8	-15.5	-15.8	-17.6	-18.5	-18.2	-17.9	-20.4	-19.8	-20.1	-23.3	-21.7
E.10 輸入物価(円換算:2010=100)	91.5	92.8	91.8	90.2	88.0	86.9	86.2	84.5	81.5	79.0	78.9	79.3	79.4	80.7	81.8
前月比(%)	-0.8	1.4	-1.1	-1.7	-2.4	-1.3	-0.8	-2.0	-3.6	-3.1	-0.1	0.5	0.1	1.6	1.4
前年同月比(%)	-18.6	-17.5	-18.4	-19.7	-21.1	-20.7	-19.4	-18.2	-17.1	-15.1	-15.9	-14.0	-13.2	-13.0	-10.9
E.11 原油価格(円/KI)	44,609	49,576	49,361	46,104	38,994	36,161	36,214	33,569	27,779	22,479	22,892	25,880	27,873	30,862	UN
前月比(%)	5.3	11.1	-0.4	-6.6	-15.4	-7.3	0.1	-7.3	-17.2	-19.1	1.8	13.1	7.7	10.7	UN
前年同月比(%)	-36.4	-29.7	-30.9	-35.1	-44.3	-47.3	-43.1	-43.1	-41.9	-38.9	-44.6	-38.9	-37.5	-37.7	UN
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	104.0	103.8	103.7	103.9	103.9	103.9	103.5	103.5	103.0	103.2	103.3	103.4	103.6	103.3	UN
前月比(%)	0.3	-0.2	-0.1	0.2	0.0	0.0	-0.4	0.0	-0.5	0.2	0.1	0.1	0.2	-0.3	UN
前年同月比(%)	0.5	0.4	0.3	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	-0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.4	-0.5	UN
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	103.4	103.4	103.4	103.4	103.4	103.5	103.4	103.3	102.6	102.5	102.7	102.9	103.0	103.0	UN
前月比(%)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.7	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	102.6	102.2	102.0	102.2	102.2	102.3	101.9	101.9	101.3	101.7	102.0	102.0	102.0	101.7	101.5
前月比(%)	0.2	-0.4	-0.2	0.2	0.0	0.1	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.2
前年同月比(%)	0.5	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.3	0.1	-0.1	-0.4	-0.6	-0.5	-0.5
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	102.2	102.1	101.9	102.0	101.9	102.0	102.0	101.9	101.1	101.3	101.6	101.7	101.7	101.6	101.4
前月比(%)	0.1	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.8	0.2	0.3	0.1	0.0	-0.1	-0.2
前年同月比(%)	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	146.0	143.4	140.5	132.7	129.5	128.9	126.3	123.5	117.5	117.4	119.8	122.8	123.3	122.2	124.9
前月比(%)	0.7	-1.8	-2.0	-5.5	-2.4	-0.5	-2.0	-2.3	-4.9	0.0	2.0	2.5	0.4	-0.9	2.3
前年同月比(%)	-4.2	-6.7	-9.1	-13.8	-14.6	-14.8	-17.9	-17.9	-17.8	-19.4	-16.6	-15.3	-15.5	-14.8	-11.1

付表 主要月次統計3

[月次統計]	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/3Q	16/4Q	16/5Q	16/6Q	16/7Q					
	15/5M	15/6M	15/7M	15/8M	15/9M	15/10M	15/11M	15/12M	16/1M	16/2M	16/3M	16/4M	16/5M	16/6M	16/7M
<b>F. 国際収支:</b>															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	38.2	-74.2	-294.7	-287.1	9.1	-178.1	-243.8	-4.0	-617.8	567.6	1145.1	295.9	157.3	596.0	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-48.7	122.7	-88.0	-329.2	68.4	205.1	-304.1	194.3	-431.6	402.3	882.8	697.1	39.9	763.6	UN
前年同月比(%)	93.1	122.1	89.8	61.5	109.5	126.8	51.9	151.7	49.2	392.4	31.9	628.1	181.9	522.3	UN
F.03 財輸出(10億円)	5729.4	6472.7	6581.6	5863.7	6370.5	6344.4	5938.5	6253.7	5361.2	5643.0	6334.5	5603.0	5045.6	5834.1	UN
前年同月比(%)	0.4	6.0	5.2	3.7	-1.7	-3.5	-6.1	-11.9	-15.4	-5.5	-11.4	-10.4	-11.9	-9.9	UN
F.04 財輸入(10億円)	5778.1	6350.0	6669.6	6192.9	6302.1	6139.2	6242.6	6059.4	5792.8	5240.8	5451.7	4905.9	5005.7	5070.5	UN
前年同月比(%)	-9.9	-4.7	-6.4	-4.8	-12.4	-16.4	-10.3	-18.9	-19.4	-14.2	-15.9	-23.1	-13.4	-20.1	UN
F.05 サービス収支(10億円)	86.9	-196.9	-206.7	42.1	-59.3	-383.2	60.3	-198.3	-186.2	165.3	262.3	-401.2	117.4	-167.6	UN
F.06 運輸	-53.7	-45.4	-73.7	-65.5	-58.4	-64.8	-60.0	-44.4	-53.1	-43.8	-52.9	-53.9	-60.4	-52.6	UN
F.07 旅行	104.3	105.6	132.2	75.2	56.0	100.0	90.0	106.5	124.9	127.4	115.3	155.9	125.4	127.0	UN
F.08 その他	36.4	-257.1	-265.1	32.4	-56.9	-418.5	30.3	-260.4	-258.0	81.7	199.9	-503.1	52.5	-242.0	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	2004.6	642.6	2216.4	2041.9	1681.1	1725.1	1533.8	1013.6	1337.0	2015.4	2164.3	1780.5	1898.2	417.5	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-189.2	-27.5	-127.9	-129.8	-238.1	-145.2	-184.1	-69.6	-129.1	-195.6	-323.3	-197.9	-246.5	-39.1	UN
F.11 経常収支(10億円)	1853.6	541.0	1793.8	1624.9	1452.1	1401.8	1105.9	940.1	590.1	2387.4	2986.2	1878.5	1809.1	974.4	UN
前年同月比(%)	163.4	395.0	221.4	293.2	46.9	67.1	158.9	293.7	494.9	60.5	7.1	41.7	-2.4	80.1	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-8.8	-11.3	-46.8	-10.1	-8.3	-16.4	-9.4	-21.2	-523.8	-14.6	-23.4	20.4	-8.0	-8.7	UN
F.13 直接投資(10億円)	2254.7	659.8	1689.2	1467.9	1332.6	1574.6	1165.7	1323.5	1020.0	1273.1	1132.1	1034.8	575.6	337.5	UN
F.14 証券投資(10億円)	1011.2	4041.4	-1432.7	5044.1	7390.9	-4201.7	1845.3	746.4	1176.0	9553.4	9466.6	-5301.1	6678.2	3014.4	UN
F.15 その他投資(10億円)	-364.9	-5114.2	253.2	-4820.6	-5473.8	3734.0	-737.3	-819.1	-1627.3	-6996.1	-4783.8	6240.1	-3076.0	-1246.1	UN
F.16 金融収支	3394.0	142.0	736.9	1858.3	2869.5	989.8	2500.6	1416.1	765.0	3010.7	5238.0	1479.3	4099.4	1447.8	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	120.7	123.8	123.2	123.2	120.2	120.1	122.5	121.8	118.3	115.0	113.1	109.9	109.2	105.5	103.9
前月比(%)	1.0	2.5	-0.4	0.0	-2.4	-0.1	2.1	-0.6	-2.9	-2.7	-1.7	-2.8	-0.7	-3.4	-1.5
<b>G1. 通関統計:</b>															
G.01 貿易収支(10億円)	-220.6	-74.4	-270.5	-571.5	-120.0	104.8	-384.6	140.3	-647.7	239.9	749.1	820.7	-42.9	693.1	UN
前年同月比(%)	76.0	91.1	72.0	40.0	87.5	114.1	57.2	121.1	44.8	156.0	236.4	1484.9	80.5	1031.3	UN
G.02 対米国(10億円)	403.6	578.5	645.6	463.2	661.4	665.1	569.5	758.5	543.7	603.8	685.6	614.6	345.8	618.3	UN
前年同月比(%)	1.1	21.2	33.7	20.3	22.3	12.1	-2.4	2.7	-0.2	-4.4	13.8	-5.1	-14.3	6.9	UN
G.03 対アジア(10億円)	326.3	329.0	214.2	184.5	-7.7	159.9	6.9	267.4	-415.2	175.1	406.1	504.7	214.4	441.2	UN
前年同月比(%)	132.6	49.6	-10.9	-48.9	-43.2	20.9	-82.7	9.4	-65.9	214.3	-32.1	79.1	-34.3	34.1	UN
G.04 対EU(10億円)	-59.0	-31.2	-79.0	-173.6	7.1	-47.9	-178.7	-11.8	-88.4	-33.7	106.3	84.8	-73.7	11.9	UN
前年同月比(%)	-10.7	40.7	-58.5	-401.4	114.3	-107.2	-96.6	-134.6	-293.5	-1203.1	2592.0	338.0	-24.8	138.3	UN
G.05 輸出(10億円)	5740.3	6505.7	6663.7	5881.8	6417.0	6542.5	5981.2	6338.2	5351.4	5703.7	6456.8	5889.1	5091.8	6025.8	UN
前年同月比(%)	2.4	9.5	7.6	3.1	0.5	-2.2	-3.3	-8.0	-12.9	-4.0	-6.8	-10.1	-11.3	-7.4	UN
G.06 対米国(10億円)	1086.2	1302.6	1340.8	1135.8	1279.0	1348.3	1233.1	1351.7	1128.7	1218.4	1307.4	1200.5	970.3	1218.2	UN
前年同月比(%)	7.4	17.6	18.8	11.1	10.4	6.3	2.0	-3.3	-5.3	0.2	-5.1	-11.8	-10.7	-6.5	UN
G.07 対アジア(10億円)	3186.4	3525.1	3534.4	3233.2	3409.3	3467.5	3131.3	3338.9	2723.9	2882.6	3318.5	3072.9	2769.4	3150.6	UN
前年同月比(%)	3.3	10.1	6.1	1.1	-0.9	-3.6	-8.7	-10.3	-17.8	-6.1	-9.7	-11.1	-13.1	-10.6	UN
G.08 対中国(10億円)	1060.5	1160.1	1179.4	1063.9	1113.7	1184.5	1057.6	1157.3	860.2	933.9	1115.9	1035.0	902.0	1043.8	UN
前年同月比(%)	1.1	5.9	4.2	-4.6	-3.5	-3.6	-8.1	-8.6	-17.5	5.1	-7.1	-7.7	-14.9	-10.0	UN
G.09 対EU(10億円)	602.3	665.5	711.8	595.1	682.1	718.9	647.6	740.3	631.8	678.6	790.3	702.5	577.9	662.7	UN
前年同月比(%)	0.4	10.8	10.0	-0.2	5.1	5.4	9.5	3.1	-3.7	9.3	12.1	9.9	-4.1	-0.4	UN
G.10 一般機械(10億円)	1123.1	1245.7	1270.8	1111.0	1157.4	1207.8	1085.4	1220.9	956.4	1128.7	1297.0	1162.3	1016.3	1172.6	UN
前年同月比(%)	0.6	7.2	8.3	-0.5	-1.9	-2.2	-9.8	-11.6	-17.0	-2.4	-10.1	-7.2	-9.5	-5.9	UN
G.11 電気機器(10億円)	1031.3	1112.1	1173.1	1073.6	1199.3	1202.5	1030.6	1103.7	933.5	956.1	1082.8	1038.2	865.2	1029.5	UN
前年同月比(%)	4.3	11.3	10.5	2.4	6.9	-0.4	-6.3	-7.9	-11.7	-4.8	-7.1	-8.7	-16.1	-7.4	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1216.2	1574.1	1657.1	1298.6	1624.6	1618.6	1583.9	1577.9	1406.6	1456.0	1666.8	1440.5	1175.3	1526.4	UN
前年同月比(%)	2.2	12.3	10.4	9.5	3.7	0.7	13.5	3.6	-2.2	0.9	3.3	-3.6	-3.4	-3.0	UN
G.13 輸出品数(2010=100)	82.8	91.1	93.8	83.0	90.6	93.4	86.4	90.9	78.4	85.8	98.0	90.2	80.6	93.9	UN
前年同月比(%)	-3.8	0.0	-0.6	-4.1	-3.9	-4.6	-3.1	-4.4	-9.1	0.1	-1.0	-4.7	-2.6	3.1	UN
G.14 輸入(10億円)	5960.9	6580.1	6934.1	6453.3	6537.0	6437.7	6365.8	6197.9	5999.1	5463.8	5707.7	5068.5	5134.7	5332.7	UN
前年同月比(%)	-8.6	-2.9	-3.1	-3.1	-11.0	-13.3	-10.2	-18.0	-18.0	-14.2	-14.9	-23.3	-13.9	-19.0	UN
G.15 対米国(10億円)	682.5	724.1	695.2	672.5	617.6	683.2	663.6	593.1	585.0	614.6	621.8	585.9	624.5	599.9	UN
前年同月比(%)	11.5	14.9	7.7	5.5	0.0	1.2	6.1	-10.1	-9.7	5.2	-19.8	-18.0	-8.5	-17.2	UN
G.16 対アジア(10億円)	2860.0	3196.1	3320.2	3048.7	3417.0	3307.6	3124.3	3071.5	3139.2	2707.5	2912.3	2568.3	2555.0	2709.5	UN
前年同月比(%)	-2.9	7.1	7.4	7.5	-0.8	-4.6	-7.8	-11.7	-11.9	-16.0	-5.4	-19.2	-10.7	-15.2	UN
G.17 対中国(10億円)	1443.5	1573.5	1653.7	1550.9	1846.6	1725.7	1651.0	1560.1	1675.1	1317.3	1468.4	1331.2	1303.6	1379.0	UN
前年同月比(%)	1.6	7.0	13.6	14.7	1.1	-5.1	-5.6	-8.8	-5.8	-20.6	6.5	-16.7	-9.7	-12.4	UN
G.18 対EU(10億円)	661.3	696.6	790.8	768.7	675.0	766.8	826.3	752.1	720.3	712.2	684.0	617.7	651.5	650.8	UN
前年同月比(%)	1.2	6.7	13.5	21.8	-3.4	8.8	21.1	10.0	6.1	14.2	-3.6	-8.5	-1.5	-6.6	UN
G.19 原料品(10億円)	419.3	458.0	428.8	394.7	374.8	361.6	330.3	361.6	361.8	335.8	332.4	333.4	331.5	333.3	UN
前年同月比(%)	-16.2	-2.7	-10.4	-11.9	-17.3	-22.2	-24.5	-22.3	-26.4	-17.6	-24.8	-24.9	-20.9	-27.2	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1300.9	1419.4	1669.4	1554.9	1404.5	1232.1	1297.9	1371.7	1153.9	1013.8	1097.8	787.4	865.9	897.3	UN
前年同月比(%)	-32.9	-33.4	-28.9	-30.0	-36.0	-43.1	-37.4	-43.3	-44.7	-36.0	-37.8	-49.3	-33.4	-36.8	UN
G.21 製造業品(10億円)	3657.6	4093.3	4225.3	3943.4	4191.6	4229.1	4160.7	3870.2	3962.1	3619.3	3753.6	3400.6	3405.6	3570.1	UN
前年同月比(%)	4.8	13.2	13.2	14.6	1.4	1.1	3.6	-4.7	-4.8	-6.3	-4.7	-14.5	-6.9	-12.8	UN
G.22 輸入数量(2010=100)	94.9	101.1	105.6	100.1	106.6	104.9	104.5	103.0	103.5	97.3	108.2	95.7	98.3	101.5	UN
前年同月比(%)	-5.3	-1.4	-3.0	-0.7	-1.9	-3.9	-1.7	-5.0	-5.1	-2.5	5.1	-7.6	3.6	0.4	UN
注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ															